

# 四半期報告書

(第12期第2四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月5日

**【四半期会計期間】** 第12期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

**【英訳名】** Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 雄 良

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【電話番号】** 06-6906-2801 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【電話番号】** 06-6377-0035

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 前第2四半期 連結累計期間	第12期 当第2四半期 連結累計期間	第11期 前第2四半期 連結会計期間	第12期 当第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	18,427	18,305	10,150	9,577	37,319
経常利益 (百万円)	2,324	2,401	1,406	1,348	4,739
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,377	1,416	825	784	2,782
純資産額 (百万円)	—	—	16,551	18,606	17,604
総資産額 (百万円)	—	—	21,508	23,643	23,211
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,550.36	1,743.10	1,649.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.29	132.96	77.46	73.60	261.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	76.8	78.6	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	2,485	—	—	3,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,359	△985	—	—	△3,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△346	△481	—	—	△710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,154	4,986	3,967
従業員数 (人)	—	—	575	619	611

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	619 [288]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	554 [269]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
システムサービス	5,809	△1.8
システムソリューション	1,843	32.9
システム機器・通信機器関連	50	155.0
合 計	7,704	5.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比	受注残高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
システムサービス	5,814	△0.7	865	2.5
システムソリューション	1,692	△44.7	2,120	△57.1
システム機器・通信機器関連	50	155.0	0	△86.9
合 計	7,558	△15.4	2,986	△48.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
	システムサービス	5,809
システムソリューション	2,325	△ 8.8
システム機器・通信機器関連	1,442	△ 14.3
合 計	9,577	△ 5.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
パナソニック電工 株式会社	6,029	59.4	5,641	58.9

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、前政権下で実施された経済対策の効果などにより景気の持ち直し傾向が鮮明になってきたものの、依然として残る雇用・設備の過剰感や円高進展の懸念などから、持続的な回復に向けては不安を残した形で推移いたしました。

情報サービス産業においても、企業の設備投資が抑制されるなか、IT投資に先送り傾向が示されるなど、厳しい状態が続いております。

当社グループは今年度の経営方針を「原点に立ち返る」とし、景気の動向に左右されにくいシステム運用サービスを軸に、現場をよく知る当社ならではの商品・サービス・ソリューションの提供に努めることでパナソニック電工グループ外への売上拡大を図るとともに、合理化の徹底、品質マインドの醸成、新技術への取り組み、人材育成の4テーマに基づく経営体質改善並びに基盤強化に取り組んでおります。



当第2四半期連結会計期間におきましては、自らの経験を活かしシステム運用の合理化をめざす企業に提案した運用統合・サーバ統合案件や、ワークフローパッケージが好調に推移したことにより、パナソニック電工グループ外への売上が伸びました。しかしパナソニック電工グループ各社への売上は低調であり、また、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件が終結に向かい、同社への売上が減少いたしました。以上により、当第2四半期連結会計期間の売上は、前年同四半期と比べ減収となりました。

利益につきましては、原価の見える化による外注コストの削減など、徹底した合理化による経営体質の改善に努めたものの、減収の影響を受け減益となりました。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	10,150	9,577	△5.6
営業利益	1,366	1,332	△2.5
経常利益	1,406	1,348	△4.1
四半期純利益	825	784	△5.0

また、当第2四半期連結会計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

#### ①システムサービス

売上高は58億9百万円（前年同四半期比1.8%減）、売上高総利益率は24.4%（前年同四半期は22.1%）となりました。

厳しい経済環境のなか前年同四半期に比べ減収となりましたが、売上高総利益率につきましては、徹底した合理化を進めた結果、改善いたしました。

#### ②システムソリューション

売上高は23億2千5百万円（前年同四半期比8.8%減）、売上高総利益率は14.0%（前年同四半期は17.7%）となりました。

パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が開発・提供するワークフローパッケージ「総二郎」「MajorFlow」が好調でした。また、大手通信会社向けWebシステム構築などを受託したほか、昨年度に引き続き新商品の創出を積極的に推進し、eラーニングシステムのリニューアルバージョンや、Googleが提供するWebアプリケーションサービスと既存システムとの連携アダプタなどを新たに発売いたしました。

しかし、パナソニック電工グループ各社への売上が低調であり、また、これまで継続して取り組んできたパナソニック電工株式会社向け基盤システム再構築案件が終結に向かい、同社への売上が減少した結果、減収となりました。

売上高総利益率につきましては、前年同四半期に比べて利益率の高い案件が少なかったため上記の結果となりましたが、システム開発の効率化や原価の見える化による外注コスト削減などに継続して取り組んでまいります。

#### ③システム機器・通信機器関連

売上高は14億4千2百万円（前年同四半期比14.3%減）、売上高総利益率は20.5%（前年同四半期は16.4%）となりました。

機器更新の先送りや買い控えの影響を強く受けたことから、前年同四半期に比べ減収となりましたが、お客さまの合理化ニーズにお応えする商品として昨年度から提案を強化している「Egenera® BladeFrame®」やビデオ会議システムの売上は好調に推移し、これらの機器は売上高総利益率の改善にも寄与いたしました。

厳しい経済環境のなか、企業の設備投資は引き続き抑制傾向にありますが、業務の効率化・合理化のニーズは高まっております。当社は、自らのユーザー経験を活かし、このようなお客さまの需要を確実に取り込むことで、さらなる売上増加を図ってまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、236億4千3百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が13億5千9百万円減少したこと、預け金が5億7千5百万円増加したこと、現金及び預金が4億7千4百万円増加したこと、工事未収入金が4億3百万円増加したこと、投資その他の資産で前払年金費用が1億2千万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、50億3千6百万円となりました。これは主に、未払金が6億3千8百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億2千万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、186億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億6千3百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は49億8千6百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ8億3千1百万円増加いたしました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

6億2千5百万円の収入（前年同四半期比5億2千6百万円増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億4千8百万円、減価償却費3億1千5百万円、たな卸資産の減少2億4千9百万円、売上債権の増加11億2千5百万円であります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

1億9千7百万円の支出（前年同四半期比17億5千2百万円減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円であります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

6千万円の支出（前年同四半期比2千7百万円増）となりました。

主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済1千5百万円、配当金の支払4千4百万円であります。

### ④ フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、4億2千7百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は0百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

景気は持ち直し基調にありますが、持続的な成長への道筋はいまだ不透明であります。したがって、現時点におけるこれらの状況が当社グループの今後の業績に与える影響について予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資並びに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第2四半期連結会計期間末の現預金残高は9億9千万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）利用契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、107億3千5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	250,000	2.34
パナソニック電工IS自社株投資会	大阪市北区茶屋町19番19号	229,400	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	117,800	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	112,100	1.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	41,400	0.38
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋3丁目16番11号	36,000	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,800	0.28
計	—	7,676,700	71.98

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	142,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	117,800株
野村信託銀行株式会社	41,400株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,000	106,550	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,550	—

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,659	1,765	2,020	2,340	2,580	2,495
最低(円)	1,386	1,595	1,738	1,852	2,330	2,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990	516
受取手形及び売掛金	5,409	6,768
工事未収入金	403	—
たな卸資産	※1, ※2 660	※1 618
繰延税金資産	231	272
預け金	10,740	10,165
その他	472	296
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,906	18,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	766	796
工具、器具及び備品（純額）	1,249	1,269
リース資産（純額）	172	112
建設仮勘定	467	464
有形固定資産合計	※3 2,655	※3 2,642
無形固定資産		
ソフトウェア	498	500
その他	262	244
無形固定資産合計	761	745
投資その他の資産		
投資有価証券	313	251
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	269	344
前払年金費用	478	358
その他	284	259
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,319	1,187
固定資産合計	4,736	4,575
資産合計	23,643	23,211

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969	2,090
未払法人税等	927	841
未払金	1,178	1,817
未払費用	348	386
未払消費税等	84	21
預り金	2	1
賞与引当金	184	176
役員賞与引当金	3	12
その他	171	121
流動負債合計	4,870	5,470
固定負債		
長期預り金	48	49
その他	116	87
固定負債合計	165	137
負債合計	5,036	5,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	16,667	15,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,578	17,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△41
評価・換算差額等合計	△4	△41
少数株主持分	32	31
純資産合計	18,606	17,604
負債純資産合計	23,643	23,211

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,427	18,305
システムサービス売上高	—	11,773
システムソリューション売上高	—	3,724
システム機器・通信機器関連売上高	—	2,807
売上原価	14,811	14,443
システムサービス売上原価	—	9,096
システムソリューション売上原価	—	3,074
システム機器・通信機器関連売上原価	—	2,272
売上総利益	3,616	3,861
販売費及び一般管理費	※ 1,354	※ 1,477
営業利益	2,262	2,383
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	—	3
その他	17	2
営業外収益合計	63	47
営業外費用		
支払利息	1	4
その他	0	24
営業外費用合計	2	29
経常利益	2,324	2,401
税金等調整前四半期純利益	2,324	2,401
法人税、住民税及び事業税	882	892
法人税等調整額	63	91
法人税等合計	945	983
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,377	1,416

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,150	9,577
システムサービス売上高	—	5,809
システムソリューション売上高	—	2,325
システム機器・通信機器関連売上高	—	1,442
売上原価	8,116	7,537
システムサービス売上原価	—	4,389
システムソリューション売上原価	—	2,000
システム機器・通信機器関連売上原価	—	1,147
売上総利益	2,034	2,039
販売費及び一般管理費	※ 668	※ 707
営業利益	1,366	1,332
営業外収益		
受取利息	25	20
その他	16	1
営業外収益合計	41	21
営業外費用		
支払利息	0	2
その他	0	2
営業外費用合計	1	5
経常利益	1,406	1,348
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,348
法人税、住民税及び事業税	756	600
法人税等調整額	△174	△36
法人税等合計	581	564
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	825	784

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,324	2,401
減価償却費	417	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△53	△45
支払利息	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417	955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97	△41
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159	△183
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△127	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324	△181
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△31	△4
その他	16	1
<b>小計</b>	<b>3,031</b>	<b>3,270</b>
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△895	△830
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,181</b>	<b>2,485</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△3,700	△3,700
預け金の払戻による収入	2,100	3,700
有形固定資産の取得による支出	△466	△767
ソフトウェアの取得による支出	△153	△163
投資有価証券の取得による支出	△66	—
その他	△73	△54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,359</b>	<b>△985</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△28
配当金の支払額	△346	△452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△346</b>	<b>△481</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△524	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	4,679	3,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,154	※ 4,986

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>未払費用</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は224百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>売上高・売上原価</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、売上高・売上原価は合計額での表示としていましたが、より有用な情報提供を目的として当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間よりシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)の3つにそれぞれ区分することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間におけるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)は、それぞれ11,946百万円(9,556百万円)、3,590百万円(2,795百万円)、2,891百万円(2,459百万円)であります。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間におけるシステムサービス売上高(売上原価)、システムソリューション売上高(売上原価)、システム機器・通信機器関連売上高(売上原価)は、それぞれ5,916百万円(4,610百万円)、2,550百万円(2,098百万円)、1,683百万円(1,407百万円)であります。</p>
受取配当金	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 401百万円 仕掛品 256百万円 貯蔵品 2百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 159百万円 仕掛品 456百万円 貯蔵品 2百万円
※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金4百万円(仕掛品に係る工事損失引当金4百万円)を相殺表示しております。	※2 ———
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,971百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 358百万円 賞与引当金繰入額 124百万円 社外要員費 138百万円 退職給付費用 28百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 413百万円 賞与引当金繰入額 136百万円 社外要員費 133百万円 退職給付費用 31百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 172百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 社外要員費 72百万円 退職給付費用 11百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 201百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 社外要員費 59百万円 退職給付費用 15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 527百万円 預入期間が3か月以内の預け金 3,637百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円 現金及び現金同等物 4,154百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 990百万円 預入期間が3か月以内の預け金 4,035百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △40百万円 現金及び現金同等物 4,986百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	10,656,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	66

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	452	42.5	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,743円10銭	1株当たり純資産額	1,649円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,606	17,604
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,574	17,573
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	32	31
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	66	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,934	10,655,937

## 2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	129円29銭	1株当たり四半期純利益金額	132円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,377	1,416
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,377	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937	10,655,934

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	77円46銭	1株当たり四半期純利益金額	73円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	825	784
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	825	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,937	10,655,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第12期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 346百万円      |
| (2) 1株当たりの金額           | 32円50銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月30日

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月5日

**【会社名】** パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

**【英訳名】** Panasonic Electric Works Information Systems Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 雄 良

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役経理部長 丸 岡 裕 征

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 河村 雄良 及び当社最高財務責任者 丸岡 裕征 は、当社の第12期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。